

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 正彦 TEL 052-589-3066
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,791	20.5	1,321	△18.5	1,324	△18.2	864	△10.2
2022年3月期	15,589	5.1	1,621	12.8	1,619	12.5	962	△4.6

（注）包括利益 2023年3月期 867百万円（△10.0%） 2022年3月期 964百万円（△4.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	93.09	92.09	12.7	14.1	7.0
2022年3月期	102.12	100.84	15.0	18.7	10.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,995	7,112	70.4	757.66
2022年3月期	8,841	6,575	74.0	704.25

（参考）自己資本 2023年3月期 7,041百万円 2022年3月期 6,538百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,011	△291	△372	4,369
2022年3月期	824	△1,264	△825	4,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	10.00	ー	30.00	40.00	373	39.2	5.9
2023年3月期	ー	10.00	ー	40.00	50.00	464	53.7	6.8
2024年3月期（予想）	ー	30.00	ー	50.00	80.00		63.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,203	29.2	495	5.3	565	19.7	316	12.7	34.00
通期	24,298	29.3	1,800	36.2	1,870	41.2	1,167	35.0	125.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,000,000株	2022年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	706,407株	2022年3月期	715,126株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,288,216株	2022年3月期	9,429,821株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染対策による行動制限が緩和されたことで経済活動の正常化が進み、ウィズコロナの下で景気の持ち直しが見られました。

このような経済環境の中、当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により、公共投資が底堅く推移したほか、民間建設投資はアフターコロナを見据えた設備投資意欲の向上により、製造業を中心に増加し、全体としては前年同期を上回りました。当社においても、建設業界が抱える技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、技術者派遣事業の足もとの受注状況は前年同期を大きく上回る水準で推移しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響も軽微であることから、外部環境は堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2022年5月に公表した中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」の実現に向け、中長期の成長を見据えた取組みを推進しております。

当社グループのコアサービスである建設技術者派遣を展開する株式会社コプロ・エンジニアードでは、取引先からの月間の取得案件数が3,000件を超える等旺盛な人財需要に対して、事業成長の礎である技術者を確保することを優先課題に掲げ、採用活動の強化、並びに定着率の改善に係わる取組みを推進いたしました。採用面においては、先行投資として前年同期比3倍近い採用コストを積極投入し、有料媒体や自社求人サイト「現キャリ」を通じた求人を拡大いたしました。加えて、入口となる面接数の拡大を始めとした採用活動量の底上げに取り組んだ結果、当連結会計年度における採用人数は1,472人と過去最高を記録し、前年同期比638人の増加となりました。また、技術社員が安心して長く働ける環境を提供するために、工事案件を豊富に有し、高い契約継続率が見込めるターゲット企業への深耕営業に継続して注力したほか、条件を満たした有期雇用技術社員を対象に無期雇用への転換を進めたことにより、退職人数が抑制され、定着率は74.4%（前年同期比5.0pt増）と改善いたしました。更には、高砂熱学工業株式会社の連結子会社であるヒューコス株式会社の労働者派遣事業を2022年4月1日付で吸収分割により承継したことにより、大手サブコンで経験を培った高スキルの技術者122人が移籍いたしました。これらの取組みにより、当連結会計年度末における技術者数は2,777人（前連結会計年度末1,995人）となりました。また、2022年11月14日付で建設業向けDXを手がけるスパイダープラス株式会社と業務提携契約を締結。同社が提供するDXサービス「SPIDERPLUS」に関する研修を当社の研修カリキュラムに組み込むことにより、建設現場のDX化に対応できる即戦力人財の育成に取組み、人財の付加価値向上に取り組んでおります。

機械設計開発技術者派遣・請負サービスを展開する株式会社アトモスにおいては、首都圏の需要取り込みを目的に東京支店を開設したほか、採用面では大手メーカー出身のエキスパート人財に加え、未経験者の採用も強化いたしました。これらの結果、当連結会計年度末における技術者数は159人（前連結会計年度末116人）となりました。

SES（システムエンジニアリングサービス）を展開するバリューアークコンサルティング株式会社においては、2021年10月のM&Aによるグループイン以降、営業体制を順次強化していることも奏功し、事業年度末の季節性要因により2022年4月の稼働人数は一時的に減少したものの、5月以降は増加傾向に転じ、当連結会計年度末における稼働技術者数は100人（前連結会計年度末90人）となりました。また、2023年3月には、登録者8,000人以上の国内最大級ITエンジニア向け案件紹介サイト「ハッピーエンジニア」を全面リニューアルし、新たに「ベスキャリIT」としてオープンいたしました。ユーザーインターフェース等の使い勝手を改良したほか、イメージキャラクターとしてお笑いコンビの宮下草薙のお二人を起用し、ブランディングの強化を図っております。

2021年4月にベトナム社会主義共和国に設立した海外事業子会社COPRO VIETNAM CO., LTD.においては、人材難に悩む日系企業と日本での就業を希望するベトナム人学生をつなぐ事を目的に、現地の理工系国立大であるハノイ工業大学と2022年5月に提携いたしました。また、7月からは学生の募集及び日本語教育等の無償提供を順次開始いたしております。引き続き、サービス展開の基盤固めを行ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、建設技術者派遣の株式会社コプロ・エンジニアードの技術者数が増加したことに加え、株式会社アトモス、バリューアークコンサルティング株式会社においても技術者数が伸長し、当連結会計年度末の連結技術者数が3,036人（前連結会計年度末2,201人）と増加したため、売上高が18,791,365千円（前年同期比20.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加した一方、積極的な先行投資による採用費の増加、事業拡大に必要な営業部門の増強による人件費の増加、連結子会社の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は1,321,738千円（同18.5%減）、経常利益は1,324,251千円（同18.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、864,595千円（同10.2%減）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,153,920千円増加し、9,995,239千円となりました。これは流動資産が1,003,508千円増加、固定資産が150,411千円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は主に、現金及び預金が348,342千円増加、売掛金が673,052千円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は主に、連結子会社の支店移転等に伴い有形固定資産が176,365千円増加、のれんの償却等により無形固定資産が11,233千円減少、投資その他の資産が14,719千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ616,913千円増加し、2,883,068千円となりました。これは、流動負債が551,446千円増加、固定負債が65,467千円増加したことによるものであります。

流動負債の増加は主に、未払法人税等が156,794千円減少した一方で、未払金が399,630千円増加、未払消費税等が249,713千円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は主に、資産除去債務(固定負債)が48,991千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ537,007千円増加し、7,112,171千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を864,595千円計上したことにより、利益剰余金が493,154千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,369,815千円となり、前連結会計年度末に比べ348,777千円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は1,011,233千円(前年同期は824,767千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,319,019千円、売上債権の増加額673,052千円及び法人税等の支払額516,153千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は291,898千円(同1,264,136千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出217,084千円及び無形固定資産の取得による支出71,448千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は372,185千円(同825,027千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額371,877千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客先である建設業界においては、2025年開催予定の大阪万博、2027年開業予定のリニア中央新幹線（品川・名古屋間）関連、都市開発プロジェクト関連工事や、既存インフラ老朽化に伴う再整備など、引き続き堅調な建設需要が見込まれております。また、他業界に比べて顕著な高齢化と若手不足の構造的な問題に加え、2024年4月より「働き方改革関連法案」が適用され、残業時間の上限に罰則規定が設けられる予定であるため、今までは1名の人材で完結していた業務が細分化されるなど、人材不足が一層深刻となり、企業における派遣人材の活用は今後も加速していくと予測しております。

このような状況の中、当社グループは、2023年3月期から2027年3月期を最終年度とした中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」を策定し、持続的な成長、中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。当社グループのパーパス（存在意義）「最高の「働き方」と最高の「働き手」を。」のもと、本中期経営計画期間においては、エンジニア一人ひとりのキャリアアップと、それを応援する幅広いサービスや仕組みを具備した「エンジニア応援プラットフォーム」の構築を軸に、DXによる業務革新、機械設計・SES事業の拡大、組織能力の強化、組織の活性化を図る各種施策や制度設計を計画的に進めております。

2024年3月期は、コアサービスである建設技術者派遣において、前期までに推進してきた営業及び採用改革の成果を結実させ、収穫期を迎える利益創出フェーズに移行してまいります。事業基盤の更なる強化を図りながら、積極的且つ効率的な採用費の投入、並びに定着率の向上に向けた施策を講じてまいります。また、機械設計開発技術者派遣・請負、SESにつきましても、成長投資を継続することにより、技術者数の拡大を見込んでおります。これらの取組みにより、2024年3月期末の連結技術者数は4,271人と4千人を突破する見通しであり、前期末比40.7%増を見込んでおります。これらの前提を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高24,298百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益1,800百万円（同36.2%増）、経常利益1,870百万円（同41.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,167百万円（同35.0%増）となる見通しです。

尚、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,058,265	4,406,607
売掛金	2,226,864	2,899,917
その他	463,806	445,444
貸倒引当金	△475	—
流動資産合計	6,748,461	7,751,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	328,233	453,952
その他(純額)	79,041	129,687
有形固定資産合計	407,274	583,639
無形固定資産		
のれん	780,712	674,957
その他	218,095	312,616
無形固定資産合計	998,807	987,574
投資その他の資産		
繰延税金資産	138,735	170,613
その他	548,039	501,442
投資その他の資産合計	686,775	672,056
固定資産合計	2,092,858	2,243,270
資産合計	8,841,319	9,995,239
負債の部		
流動負債		
未払金	1,328,319	1,727,949
未払法人税等	375,271	218,476
未払消費税等	237,927	487,640
賞与引当金	51,649	102,813
資産除去債務	23,300	1,258
その他	149,071	178,847
流動負債合計	2,165,539	2,716,985
固定負債		
退職給付に係る負債	24,306	30,864
資産除去債務	74,930	123,921
その他	1,379	11,297
固定負債合計	100,615	166,082
負債合計	2,266,154	2,883,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,237,532	1,239,291
利益剰余金	5,618,539	6,111,694
自己株式	△349,151	△344,915
株主資本合計	6,536,921	7,036,070
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,943	5,342
その他の包括利益累計額合計	1,943	5,342
新株予約権	36,299	70,758
純資産合計	6,575,164	7,112,171
負債純資産合計	8,841,319	9,995,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,589,085	18,791,365
売上原価	10,744,245	13,216,160
売上総利益	4,844,839	5,575,205
販売費及び一般管理費	3,223,379	4,253,467
営業利益	1,621,460	1,321,738
営業外収益		
受取利息	60	69
受取賃貸料	1,140	1,140
未払配当金除斥益	—	320
助成金収入	—	903
その他	179	1,660
営業外収益合計	1,380	4,094
営業外費用		
支払利息	364	28
不動産賃貸費用	966	966
為替差損	1,571	567
その他	167	17
営業外費用合計	3,069	1,580
経常利益	1,619,771	1,324,251
特別利益		
固定資産売却益	1,537	227
保険解約返戻金	60,433	—
特別利益合計	61,971	227
特別損失		
減損損失	125,289	—
固定資産除却損	384	5,459
その他	17	—
特別損失合計	125,691	5,459
税金等調整前当期純利益	1,556,050	1,319,019
法人税、住民税及び事業税	583,394	475,004
法人税等調整額	9,703	△20,580
法人税等合計	593,097	454,423
当期純利益	962,953	864,595
親会社株主に帰属する当期純利益	962,953	864,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	962,953	864,595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,615	3,398
その他の包括利益合計	1,615	3,398
包括利益	964,568	867,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	964,568	867,994

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	30,000	1,230,530	5,012,823	△1,279	6,272,073	328	—	6,272,402
当期変動額								
剰余金の配当			△357,236		△357,236			△357,236
親会社株主に帰属する当期 純利益			962,953		962,953			962,953
自己株式の取得				△349,942	△349,942			△349,942
自己株式の処分		7,002		2,070	9,072			9,072
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,615	36,299	37,914
当期変動額合計	—	7,002	605,716	△347,871	264,847	1,615	36,299	302,761
当期末残高	30,000	1,237,532	5,618,539	△349,151	6,536,921	1,943	36,299	6,575,164

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	30,000	1,237,532	5,618,539	△349,151	6,536,921	1,943	36,299	6,575,164
当期変動額								
剰余金の配当			△371,441		△371,441			△371,441
親会社株主に帰属する当期 純利益			864,595		864,595			864,595
自己株式の取得				△40	△40			△40
自己株式の処分		1,758		4,276	6,034			6,034
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,398	34,459	37,858
当期変動額合計	—	1,758	493,154	4,235	499,149	3,398	34,459	537,007
当期末残高	30,000	1,239,291	6,111,694	△344,915	7,036,070	5,342	70,758	7,112,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,556,050	1,319,019
減価償却費	121,337	147,511
減損損失	125,289	—
のれん償却額	65,323	105,754
保険解約返戻金	△60,433	—
株式報酬費用	36,299	34,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△655	△475
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,894	51,163
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,434	6,558
受取利息	△60	△69
支払利息	364	28
固定資産売却益	△1,537	△227
固定資産除却損	384	5,459
売上債権の増減額(△は増加)	△133,876	△673,052
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△108,538	△92,954
未払金の増減額(△は減少)	79,450	323,456
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△344,874	280,970
その他	8,815	20,196
小計	1,329,877	1,527,347
利息及び配当金の受取額	59	68
利息の支払額	△366	△28
法人税等の支払額	△504,803	△516,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,767	1,011,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230,176	△217,084
有形固定資産の売却による収入	13,627	3,044
無形固定資産の取得による支出	△75,237	△71,448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△921,327	—
その他	△51,022	△6,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,136	△291,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,010	—
リース債務の返済による支出	△14,288	△2,892
社債の償還による支出	△70,000	—
自己株式の取得による支出	△349,942	△40
ストックオプションの行使による収入	5,940	2,624
配当金の支払額	△356,727	△371,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,027	△372,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,615	1,628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,262,782	348,777
現金及び現金同等物の期首残高	5,283,819	4,021,037
現金及び現金同等物の期末残高	4,021,037	4,369,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、技術者派遣事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	704.25円	757.66円
1株当たり当期純利益	102.12円	93.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.84円	92.09円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,575,164	7,112,171
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,299	70,758
(うち新株予約権(千円))	(36,299)	(70,758)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,538,864	7,041,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,284,874	9,293,593

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	962,953	864,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	962,953	864,595
普通株式の期中平均株式数(株)	9,429,821	9,288,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	119,072	99,884
(うち新株予約権(株))	(119,072)	(99,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年5月14日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 187,500個 (普通株式 375,000株)	2021年5月14日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 142,000個 (普通株式 284,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。